

令和6年 第1回

かつらぎ町議会定例会（12月会議）

議案

令和6年11月28日提出

令和6年第1回かつらぎ町議会定例会（12月会議）付議事件

議案第 96 号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて	1
議案第 97 号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて	2
議案第 98 号	かつらぎ町課室設置条例の一部を改正する条例制定について	3
議案第 99 号	かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例の 一部を改正する条例制定について	7
議案第 100 号	かつらぎ町特別会計条例の一部を改正する条例制定について	9
議案第 101 号	かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例制定に ついて	11
議案第 102 号	町道の廃止について	15
議案第 103 号	町道の廃止について	16
議案第 104 号	町道の廃止について	17
議案第 105 号	公の施設の指定管理者の指定について	18
議案第 106 号	公の施設の指定管理者の指定について	19
議案第 107 号	財産の取得について	20
議案第 108 号	和歌山地方税回収機構の共同処理する事務の変更及び和歌山地方 税回収機構規約の変更に関する協議について	21
議案第 109 号	令和6年度かつらぎ町一般会計補正予算（第7号）	22
議案第 110 号	令和6年度かつらぎ町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)	47
議案第 111 号	令和6年度かつらぎ町後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第3号)	54
議案第 112 号	令和6年度かつらぎ町介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)	59
議案第 113 号	令和6年度花園地域交流推進施設運営事業特別会計補正予算 (第2号)	68
議案第 114 号	令和6年度かつらぎ町水道事業会計補正予算（第3号）	70
議案第 115 号	令和6年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第3号）	80

議案第 96 号

人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めるについて

下記の者を、人権擁護委員候補者に推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 岡 村 利 晴
おか むら とし はる

生年月日 [REDACTED]

提案理由

令和7年6月30日、岡村利晴委員の任期満了に伴う委員候補者の推薦。

議案第 97 号

人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて

下記の者を、人権擁護委員候補者に推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により議会の意見を求める。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 北浦 弘子

生年月日 [REDACTED]

提案理由

令和 7 年 6 月 30 日、北浦弘子委員の任期満了に伴う委員候補者の推薦。

議案第 98 号

かつらぎ町課室設置条例の一部を改正する条例制定について

かつらぎ町課室設置条例（昭和37年かつらぎ町条例第3号）の一部を次の理由により、別案のとおり改正するものとする。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

1 かつらぎ町課室設置条例の一部を改正する条例（案文別記）

2 提案理由

行政組織の改編に伴い、所要の改正をいたしたい。

かつらぎ町告示第　　号

かつらぎ町課室設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年12月　　日

かつらぎ町長

令和6年かつらぎ町条例第　　号

かつらぎ町課室設置条例の一部を改正する条例

かつらぎ町課室設置条例（昭和37年かつらぎ町条例第3号）の一部を次のように改正する。

第1条中「管財情報課」を「管財課」に、「住民福祉課」を「福祉介護課」に、「環境課」を「住民環境課」に、「健康推進課」を「健康保険課」に、「産業観光課」を「農林振興課」に改め、「産業観光課」の後に「まちづくり推進課」を加える。

第2条を次のように改める。

第2条 各課及び室の分掌事務は、次のとおりとする。

企画公室

- (1) 総合企画調整に関すること。
- (2) 基本計画等の総合調整に関すること。
- (3) 土地利用対策調整に関すること。
- (4) 秘書に関すること。
- (5) 情報政策に関すること。
- (6) 交通政策に関すること。

総務課

- (1) 職員に関すること。
- (2) 例規の審査、制定改廃に関すること。
- (3) 統計に関すること。
- (4) 文書に関すること。
- (5) 議会に関すること。
- (6) 情報公開に関すること。
- (7) 個人情報保護に関すること。

- (8) 選挙に関すること。
- (9) 各行政委員会に関すること。
- (10) 自治振興に関すること。
- (11) 庁舎の整備及び管理に関すること。
- (12) 庁内庶務に関すること。

管財課

- (1) 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- (2) 公営住宅等の管理及び建築に関すること。
- (3) 工事関係等の請負契約及び用度に関すること。
- (4) その他建築事業に関すること。

危機管理課

- (1) 防災対策に関すること。
- (2) 防災計画に関すること。
- (3) 災害対策本部に関すること。
- (4) 消防及び水防に関すること。
- (5) その他災害等危機管理に関すること。

税務課

- (1) 租税に関すること。
- (2) 住宅新築改修資金等貸付金に関すること。
- (3) 地籍調査に関すること。

会計課

- (1) 出納管理、資金計画及び決算調製に関すること。
- (2) 財政計画、予算の編成に関すること。

福祉介護課

- (1) 社会福祉に関すること。
- (2) 障害福祉に関すること。
- (3) 高齢者福祉に関すること。
- (4) 介護保険に関すること。
- (5) 人権相談及び人権擁護に関すること。

住民環境課

- (1) 戸籍及び住民基本台帳等に関すること。
- (2) 脱炭素に関すること。
- (3) 清掃に関すること。
- (4) 廃棄物収集処理に関すること。
- (5) 公害処理の総合調整に関すること。
- (6) その他生活環境に関すること。

健康保険課

- (1) 公衆衛生等に関すること。
- (2) 国民健康保険に関すること。

- (3) 診療所に関すること。
- (4) 後期高齢者医療制度に関すること。
- (5) 福祉医療に関すること。
- (6) 運動（スポーツ）を核とした健康づくりに関すること。
- (7) 国民年金に関すること。
- (8) その他健康推進に関すること。

農林振興課

- (1) 農業、畜産及び水産に関すること。
- (2) 林業に関すること。
- (3) 山村振興に関すること。
- (4) 農業委員会に関すること。
- (5) 農業者年金に関すること。

まちづくり推進課

- (1) まちづくりの推進に関すること。
- (2) 広報に関すること。
- (3) 商工業に関すること。
- (4) 観光に関すること。
- (5) 消費者行政及び労働に関すること。
- (6) 空き家対策に関すること。
- (7) 移住、定住に関すること。

建設課

- (1) 道路、河川及び砂防に関すること。
- (2) 都市計画に関すること。
- (3) 京奈和自動車道に関すること。
- (4) 土木施設に関すること。
- (5) 農林土木に関すること。
- (6) 土地改良事業に関すること。
- (7) 農地及び農林施設建設に関すること。
- (8) 広域道路事業等の計画、実施及び推進に関すること。
- (9) 公園の維持管理に関すること。

花園地域振興課

- (1) 花園支所管内の観光施設等に関すること。
- (2) 各種事務事業に係る他課室等との連絡調整に関すること。
- (3) 支所機能に関すること。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 99 号

かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例
の一部を改正する条例制定について

かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例（平成19年かつらぎ町条例第20号）の一部を次の理由により、別案のとおり改正するものとする。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

1 かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例（案文別記）

2 提案理由

移動通信用鉄塔施設用伝送路施設の撤去に伴い、所要の改正をいたしたい。

かつらぎ町告示第　　号

かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
をここに公布する。

令和6年12月　　日

かつらぎ町長

令和6年かつらぎ町条例第　　号

かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

かつらぎ町移動通信用鉄塔施設等の設置及び管理に関する条例（平成19年かつらぎ町
条例第20号）の一部を次のように改正する。

第2条の表臼谷・古向地区移動通信用鉄塔施設用伝送路施設の項を削る。

第4条を削る。

第5条中「使用者」を「前条第1項の規定により通信用施設等の使用の許可を受けた
者（以下「使用者」という。）」に改め、同条を第4条とし、第6条から第10条までを
1条ずつ繰り上げる。

別表を削る。

附 則

この条例は、令和7年2月1日から施行する。

議案第 100 号

かつらぎ町特別会計条例の一部を改正する条例制定について

かつらぎ町特別会計条例（昭和38年かつらぎ町条例第29号）の一部を次の理由により、別案のとおり改正するものとする。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

- 1 かつらぎ町特別会計条例の一部を改正する条例（案文別記）
- 2 提案理由
花園地域交流推進施設運営事業特別会計の廃止に伴い、所要の改正をいたしたい。

かつらぎ町告示第 号

かつらぎ町特別会計条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年12月 日

かつらぎ町長

令和6年かつらぎ町条例第 号

かつらぎ町特別会計条例の一部を改正する条例

かつらぎ町特別会計条例（昭和38年かつらぎ町条例第29号）の一部を次のように改正する。

第1条第2号を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正前のかつらぎ町特別会計条例の規定に基づき設置された花園地域交流推進施設運営事業特別会計の令和6年度の収入及び支出並びに決算については、なお従前の例による。

議案第 101 号

かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例制定について

かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例を次の理由により、別案のとおり制定するものとする。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

1 かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例（案文別記）

2 提案理由

かつらぎ町文化財拠点施設の設置に伴い、条例を制定いたしたい。

かつらぎ町告示第 号

かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例をここに公布する。

令和6年12月 日

かつらぎ町長

令和6年かつらぎ町条例第 号

かつらぎ町文化財拠点施設設置及び管理に関する条例

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、埋蔵文化財（出土品を含む。以下同じ。）その他文化財（以下「埋蔵文化財等」という。）の保護及び活用を図り、もって町民の教育、文化等の向上に資するため、かつらぎ町文化財拠点施設（以下「拠点施設」という。）を設置する。

(名称及び事務所位置)

第2条 拠点施設の名称及び事務所の位置は、次のとおりとする。

名称	位置
かつらぎ町文化財拠点施設	かつらぎ町大字下天野935番地の1 かつらぎ町文化財拠点施設本館歴史民俗資料館内

(建物)

第3条 拠点施設の建物は、次に掲げる建物で構成する。

名称	位置
本館	かつらぎ町大字下天野935番地の1
歴史民俗資料館	
分館	かつらぎ町大字御所8番地の2
収蔵庫	

(事業)

第4条 拠点施設は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 埋蔵文化財等の調査及び研究に関すること。
- (2) 出土品、資料等の整理、保存及び収蔵に関すること。
- (3) 埋蔵文化財等に係る資料及び情報の収集、交換等に関すること。
- (4) 出土品、資料等の展示及び公開に関すること。
- (5) 埋蔵文化財等の保護に係る理念の普及及び啓発に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、かつらぎ町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が必要と認めること。

(職員)

第5条 拠点施設に、館長その他必要な職員を置くことができる。

(観覧料)

第6条 拠点施設が展示する展示物の観覧については、無料とする。

(資料館の入館の制限)

第7条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、本館歴史民俗資料館（以下「資料館」という。）の入館を禁じ、又は退館を命ずることができる。

- (1) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑となる物品を携帯する者
- (2) 動物類（身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）に規定する身体障害者補助犬及び教育委員会が必要と認める動物類を除く。）を携帯する者
- (3) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗若しくは公益を害するおそれがあると認める者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、資料館の管理運営上支障があると認める者

(損害賠償)

第8条 資料館を利用する者は、その責めに帰すべき事由により、施設等又は資料を汚損し、損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。

(資料の特別利用の許可)

第9条 学術研究等のため、拠点施設の資料の撮影、模写、模造、熟覧等（以下「特別利用」という。）をしようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。

2 教育委員会は、前項の許可に拠点施設の管理及び資料の保全のため必要な範囲において条件を付けることができる。

3 教育委員会は、特別利用が次の各号のいずれかに該当する場合は、特別利用を許可しないものとする。

- (1) 資料の保全上支障があるとき。
- (2) 拠点施設の管理上支障があるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育委員会が特別利用をすることが適当でないと認めるとき。

(運営審議会)

第10条 拠点施設の運営について館長の諮問に応じ調査審議するため、拠点施設に、かつらぎ町文化財拠点施設運営審議会を置くことができる。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

議案第 102 号

町道の廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により、町道の路線を下記のとおり廃止したいので、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪 雅則

記

路線番号	路線名	起 点	終 点
1073	丁ノ町73号線	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先

提案理由

妙寺団地5号館の建築に伴い、住宅及び付属施設用地に供するため、町道を廃止いたしたい。

議案第 103 号

町道の廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により、町道の路線を下記のとおり廃止したいので、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

記

路線番号	路 線 名	起 点	終 点
1074	丁ノ町74号線	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先

提案理由

妙寺団地5号館の建築に伴い、住宅及び付属施設用地に供するため、町道を廃止いたしたい。

議案第 104 号

町道の廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により、町道の路線を下記のとおり廃止したいので、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

記

路線番号	路線名	起 点	終 点
1075	丁ノ町75号線	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先	かつらぎ町大字丁ノ町 817番地先

提案理由

妙寺団地5号館の建築に伴い、住宅及び付属施設用地に供するため、町道を廃止いたしたい。

議案第 105 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定に基づき、下記のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

記

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称
かつらぎ西パーキングエリア上り線地域振興施設
- 2 指定管理者となる団体の名称
和歌山県伊都郡かつらぎ町大字丁ノ町2470番地の1
株式会社 まちづくりかつらぎ
- 3 指定の期間
令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

議案第 106 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定に基づき、下記のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

記

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称
はなぞの温泉「花園の里」
- 2 指定管理者となる団体の名称
和歌山県橋本市高野口町大野687番地
株式会社 アイガアル
- 3 指定の期間
令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

議案第 107 号

財産の取得について

下記のとおり財産を取得したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和38年かつらぎ町条例第30号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

記

1 取得の目的 地域優良賃貸住宅整備事業の用地取得のため

2 取得する財産
かつらぎ町大字丁ノ町544番1 1,357.02m²
かつらぎ町大字丁ノ町551番 5,332.31m²
かつらぎ町大字丁ノ町551番1 47.93m²
かつらぎ町大字丁ノ町553番1 576.01m²
かつらぎ町大字丁ノ町553番3 23.30m²
かつらぎ町大字丁ノ町554番 548.17m²

3 取得予定面積 7,884.74m²

4 取得の金額 109,000,000円

5 契約の相手方
所在地 かつらぎ町大字新田94番地
氏名 築野食品工業 株式会社

議案第 108 号

和歌山地方税回収機構の共同処理する事務の変更及び
和歌山地方税回収機構規約の変更に関する協議について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定に基づき、和歌山地方税回収機構の共同処理する事務の変更及び和歌山地方税回収機構規約（平成18年3月9日和歌山県指令市町村第1137号）を次のとおり変更することについて、同法第290条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

和歌山地方税回収機構規約の一部を改正する規約

和歌山地方税回収機構規約（平成18年3月9日和歌山県指令市町村第1137号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「地方税及び」を「地方税、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第7条の規定により個人の市町村民税の均等割及び個人の道府県民税の均等割の賦課徴収と併せて賦課徴収することとされている森林環境税並びに」に改める。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 109 号

令和 6 年度かつらぎ町一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度かつらぎ町一般会計補正予算（第 7 号）は、次のとおりとする。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額にそれぞれ 203,101 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 12,053,579 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

地域優良賃貸住宅用地購入費、総合支援事業費に係る扶助費の増額、災害復旧事業費の組替え等を予算措置いたしたい。

歳入歳出予算補正(第7号)

第1表
(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,582,432	21,658	1,604,090
	1 国庫負担金	909,643	21,397	931,040
	2 国庫補助金	648,715	261	648,976
16 県支出金		818,666	8,490	827,156
	1 県負担金	398,355	8,360	406,715
	2 県補助金	398,813	130	398,943
18 寄附金		282,212	1,999	284,211
	1 寄附金	282,212	1,999	284,211
- 19 繰入金		610,114	△7,836	602,278
	1 特別会計繰入金	55,598	11,764	67,362
	2 基金繰入金	554,516	△19,600	534,916
21 諸収入		158,297	37,790	196,087
	5 雑入	145,853	37,790	183,643
22 町債		951,400	141,000	1,092,400
	1 町債	951,400	141,000	1,092,400
補正されなかつた款項にかかる分		7,447,357		7,447,357
歳入合計		11,850,478	203,101	12,053,579

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,529,865	147,046	1,676,911
	1 総務管理費	1,187,668	147,101	1,334,769
	3 戸籍住民基本台帳費	60,619	△55	60,564
3 民生費		3,143,886	54,728	3,198,614
	1 社会福祉費	2,119,339	46,512	2,165,851
	2 児童福祉費	1,013,617	8,216	1,021,833
4 衛生費		1,058,415	6	1,058,421
	1 保健衛生費	634,388	80	634,468
	2 清掃費	424,027	△74	423,953
6 農林水産業費		377,749	414	378,163
	1 農業費	292,824	78	292,902
	2 林業費	84,925	336	85,261
7 商工費		178,663	△382	178,281
	1 商工費	140,397	△382	140,015
8 土木費		829,836	△1,178	828,658
	2 道路橋梁費	272,208	△1,521	270,687
	4 都市計画費	445,212	343	445,555

(単位:千円)

款		項	補正前の額	補正額	計
10 教育費			1,089,698	482	1,090,180
	1 教育総務費		359,056	482	359,538
13 諸支出金			489,890	1,999	491,889
	1 基本金費		489,890	1,999	491,889
14 予備費			30,019	△14	30,005
	1 予備費		30,019	△14	30,005
補正されなかつた款項にかかる分			3,122,457		3,122,457
歳出合計			11,850,478	203,101	12,053,579

1. 総括表
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書(第7号)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	1,582,432	21,658	1,604,090
16 県支出金	818,666	8,490	827,156
18 寄附金	282,212	1,999	284,211
19 繼入金	610,114	△7,836	602,278
21 諸収入	158,297	37,790	196,087
22 町債	951,400	141,000	1,092,400
補正されなかつた款項にかかる分	7,447,357		7,447,357
歳入合計	11,850,478	203,101	12,053,579

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				国県支出金	特定地方債	財源	その他	一般財源
2 総務費	1,529,865	147,046	1,676,911		133,000			14,046
3 民生費	3,143,886	54,728	3,198,614	30,148	1,100	9,944		13,536
4 衛生費	1,058,415	6	1,058,421					6
6 農林水産業費	377,749	414	378,163			228		186
7 商工費	178,663	△382	178,281					△382

8 土木費	829,836	△1,178	828,658			△1,178
10 教育費	1,089,698	482	1,090,180			482
13 諸支出金	489,890	1,999	491,889			1,999
14 予備費	30,019	△14	30,005			△14
補正された款項にかかる分	3,122,457		3,122,457			△6,900
歳出合計	11,850,478	203,101	12,053,579	30,148	141,000	12,171
						19,782

入 壴

金出車庫圖

正第7号

款項	目	補正前の額	補正額	計	区分	金額	説明	
							千円	千円
3 災害復旧費国庫負担金		421,877		421,877			1,772	3歳未満児 8,024-6,430 3歳以上児 932-754
2 国庫補助金		648,715		261	648,976			
2 民生費国庫補助金		53,396		261	53,657			
16 県支出金		818,666		8,490	827,156			
1 県負担金		398,355		8,360	406,715			
2 民生費県負担金		330,544		8,360	338,904			
					1 保険基盤安定制度負担金	△2,834	国民健康保険事業 保険料軽減分 59,526-61,824 保険者支援分 10,514-11,155	△2,298 △641

款項	目	補正前の額	補正額	計		金額	説明
				区分	千円		
							未就学児均等割保険税分 204-292 △88
							産前産後保険税分 6-69 △63
							後期高齢者医療事業 66, 691-66, 435 256
4	総合支援事業費 等負担金			9,368			総合支援給付費 障害福祉サービス費 113, 341-104, 750 相談支援給付費 2, 762-2, 425 補装具給付事業費 2, 165-1, 725 440
5	障害児通所支援 事業費等負担金			1,235			障害児通所給付費 25, 860-25, 000 障害児相談給付費 1, 375-1, 000 375
8	子どもたのめの 教育・保育給付 費負担金			591			3歳未満児 2, 778-2, 306 3歳以上児 496-377 472 119
2	県補助金	398,813	130	398,943			
2	民生費県補助金	79,569	130	79,699			

款項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
18	寄附金	282,212	1,999	284,211	11 地域生活支援事業費等補助金	千円 130	日中一時支援事業 580-450
1	寄附金	282,212	1,999	284,211			
4 農林水産業費寄附金		2	1,999	2,001			
19	繰入金	610,114	△7,836	602,278	1 農林水産業費寄附金	千円 1,999	かつらぎ町地域食材供給施設整備基金寄附金 2,000-1
1	特別会計繰入金	55,598	11,764	67,362			
2	後期高齢者医療事業会計繰入金	2,739	11,764	14,503			
					1 後期高齢者医療事業会計繰入金	千円 11,764	14,503-2,739
2	基金繰入金	554,516	△19,600	534,916			
1	基金繰入金	554,516	△19,600	534,916	1 財政調整基金繰入金	千円 △19,600	260,200-279,800

諸 収 入

補 正 第 7号

款 項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
21	諸 収 入	千円 158,297	千円 37,790	千円 196,087			千円
5	雑 入	145,853	37,790	183,643			
1	雑 入	145,853	37,790	183,643			
22	町 債	951,400	141,000	1,092,400	1 雜 入	37,790	保育委託運営費 橋本周辺広域市町村圏組合負担金返還金 23,554 橋本周辺広域市町村圏組合ごみ処理場直接搬入手数料還付 金 橋本周辺広域市町村圏組合ごみ処理場売却益精算金 2,462 中山間地域等直接支払交付金事業返還金 1,528 302
1	町 債	951,400	141,000	1,092,400			
	1 総務債	2,300	133,000	135,300			
	2 民生債	28,000	1,100	29,100	1 総務債	133,000	公営住宅建設事業 地域優良賃貸住宅整備事業 133,000-0
					1 民生債	1,100	合併特例事業 ごども園庇整備事業 1,100-0

款項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
8 災害復旧債		千円 442,300	千円 6,900	千円 449,200			
					1 据助災害復旧債	6,900	現年 公共土木施設 116,200-46,900 過年 公共土木施設 96,400-158,800 △62,400
	歳入合計	11,850,478		203,101	12,053,579		

出巖

補正第7号

款項	目	補正額の前額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明	
					特定財源		一般財源	区分		
					国県支出金	地方債				
2 総務費	1,529,865	1,47,046	1,676,911	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務管理費	1,187,688	147,101	1,334,769		133,000		14,101			
1 一般管理費	443,222	12,976	456,198				12,976			
								2 給料	△1,734 職員給	
								△860	扶養手当 児童手当 期未勘定手当 △1,000	
								△585	職員共済組合負担金	
								16,155	退職手当負担金	
5 会計管理費	73,703	30	73,733				30			
7 企画費	184,695	133,050	317,745		133,000		50			
13 電算管理費	47,334	1,045	48,379				1,045			
								16 公有財産購入費	133,050 地域優良賃住宅用地購入費	

総務費 款項	項目	補正前額 の正額	補正額 計	補正額の財源内訳			節 区 分	金額 千円	説明
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他の 一般財源 千円			
3 戸籍住民基本台帳費		60,619	△55	60,564			△55		
1 戸籍住民基本台帳費		60,619	△55	60,564			△55		
3 民生費		3,143,886	54,728	3,198,614	30,148	1,100	9,944	13,536	
1 社会福祉費		2,119,339	46,512	2,165,851	27,785		18,727		
1 社会福祉業務費		896,917	2,741	899,658	△4,672		7,413		
8 後期高齢者医療事業費		386,291	342	386,633	256		86		
									国民健康保険事業特別会計繰出金(保険基盤安定制度) △5,626 国民健康保険事業特別会計繰出金(未就学児均等割保険税) △352 国民健康保険事業特別会計繰出金(産前産後保険税) △252 介護保険事業特別会計繰出金(介護給付費 8,971)

補正第7号

款項	目	補正前額	補正額	計	補正額の財源			内訳	節	説明
					特定期	国県支出金	地方債	その他の一般財源	区分	金額
12 総合支援費		521,464	38,473	559,937	28,496			千円	千円	千円
								千円	千円	千円
									27 繰出金	342 後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険基盤安定制度分)
13 障害児通所支援費		105,328	4,956	110,284	3,705				1,251	
2 児童福祉費	1,013,617	8,216	1,021,833	2,363	1,100	9,944	△5,191		11 役務費	16 障害児通所支援審査支払手数料
1 児童福祉総務費	74,627	7,024	81,651	2,363					19 扶助費	4,940 障害児通所給付費 3,440 障害児相談支援給付費 1,500

款項	目	補正前額	補正額	計	補正額の財源内訳			金額 千円	説明
					国庫支出金	特定地方債	一般財源 その他の 千円		
6 こども園運営費		502,330	1,192	503,522		1,100	9,944	△9,852	7,024 保育業務委託料
4 衛生費		1,058,415	6	1,058,421			6		
1 保健衛生総務費		634,388	80	634,468			80		
		122,368	△1,320	121,048			△1,320		
3 環境衛生費		253,215	1,400	254,615				1,400	4 共済費 △200 職員組合負担金
2 清掃費		424,027	△74	423,953			△74		18 負担金、補助及び交付金 1,400 簡易水道等加入分担金補助金
1 清掃総務費		275,112	△74	275,038			△74		

補正第7号

款項	目	補正額の前額	補正額	計	補正額の財源内訳			区分	金額	説明
					国県支出金	地方債	その他の			
6	農林水産業費	377,749	414	378,163			228	186		
1	農業費	292,824	78	292,902			228	△150		
	1 農業委員会費	21,421	△150	21,271				△150		
								2 納	△150	職員給
8	中山間地域等直接支払推進事業費	54,875	228	55,103			228			
								22 償還金、利子及び割引料	228	交付金返還金
2	林業費	84,925	336	85,261				336		
	1 林業総務費	65,892	83	65,975			83			
							3 職員手当等	83 搭養手当	40	
								児童手当	30	
								期末勘定手当	13	

農林水産業費

款項	項目	補正額の前額	補正額	計	補正額の財源			内訳			説明
					特	正定	額	一般財源	区分	金額	
					国県支出金	地方債	その他の	千円	千円	千円	千円
	3 山村振興総務費	千円 1,034	千円 253	千円 1,287				千円 253			
7	商工費	178,663	△382	178,281					10 需用費	253	修繕費
1	商工費	140,397	△382	140,015					△382		
	1 商工総務費	136,423	△382	136,041					△382		
									2 給料	△382	職員給
8	土木費	829,836	△1,178	828,658					△1,178		
2	道路橋梁費	272,208	△1,521	270,687					△1,521		
	1 道路橋梁総務費	21,108	△1,521	19,587					△1,521		
									2 給料	△1,271	職員給
									3 職員手当等	△250	住居手当 通勤手当 期末勤勉手当 △50 △50 △150
4	都市計画費	445,212	343	445,555					343		

土木費

款項	目	補の正額	補正額	計	補正額の財源			一般財源 千円	区分 千円	金額 千円	説明
					国県支出金	地方債	その他の 千円				
	1 都市計画総務費	268,272	千円 343	千円 268,615	千円 343			千円 343			
10	教育費	1,089,698	482	1,090,180					27 繰出金		343 下水道事業会計繰出金
1	教育総務費	359,056	482	359,538					482		
	2 事務局費	132,185	482	132,667					482		
									3 職員手当等		120 児童手当
									4 共済費		362 特別職共済組合負担金
11	災害復旧費	1,098,500	1,098,500	6,900					△6,900		
2	公共土木施設災害復旧費	858,900		858,900				6,900	△6,900		
1	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業費	161,600	202,700	364,300	133,400	69,300					
									10 需用費	2,000 消耗品費 燃料費	1,000 1,000

款項	目	補正前額の 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			説明
					特定 国県支出金	地方債	一般財源	
					千円	千円	千円	
3 過年発生公 共土木施設 補助災害復 旧事業費		510,000	△202,700	307,300	△133,400	△62,400	△6,900	町道四邑13号線地すべり災害復旧工事
13 諸支出金		489,890	1,999	491,889			10需用費	△2,000 消耗品費 △1,000 燃料費
1 基金費		489,890	1,999	491,889			11役務費	△700 郵送料
8 かつらぎ町 地域食材供 給施設整備 基金費	2		1,999	2,001		1,999	14工事請負費	△200,000 町道四邑13号線地すべり災害復旧工事
14 予備費		30,019	△14	30,005			24積立金	1,999 かつらぎ町地域食材供給施設整備基金積立金
							△14	

補正第7号

第 2 表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還方法	限度額	起債の方法	利 率	償還方法
地域優良賃貸住宅整備事業	千円				133,000	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合は、利率見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率)	政府資金銀行その他より融通を受ける場合は、融通先の融通条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、低利に借り換えることができる。
こども園庇整備事業					1,100	"	"	"
災害復旧事業	442,300	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合は、利率見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率)	政府資金銀行その他より融通を受ける場合は、融通先の融通条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、低利に借り換えることができる。	449,200	"	"	"

給与費明細書

(一般)

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 費			共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当			
補正後	人 288	千円 165,017	千円 699,935	千円 508,713	千円 1,373,665	千円 296,115	千円 1,669,780
補正前	289	165,017	704,721	509,590	1,379,328	296,538	1,675,866
比較	△ 1	△ 4,786	△ 877	△ 5,663	△ 423	△ 6,086	
区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超勤手当	地域手当
補正後	千円 22,711	千円 342,956	千円 21,722	千円 7,536	千円 538	千円 84,422	千円 650
補正前	22,651	344,093	21,772	7,586	538	84,422	650
比較	60	△ 1,137	△ 50	△ 50			11,040
区分	児童手当	日直手当	休日勤務手当	特別勤務手当	管理職員		計
補正後	千円 12,155	千円 1,711	千円 2,272	千円 1,000	千円		千円 508,713
補正前	11,855	1,711	2,272	1,000			509,590
比較	300						△ 877

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額(千円)	増減事由	別内訳	備考
給料	△ 4,786	休業等に伴う職員給料減		
職員手当	△ 877	休業等に伴う職員手当減		

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)
職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費(千円)
補正後	6,130
補正前	6,128

(一般)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 翻 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 187	千円 699,935	千円 446,425	千円 1,146,360	千円 254,657	千円 1,401,017	千円 1,401,017	
補正前	188		704,721	447,302	1,152,023	255,080	1,407,103	
比較	△ 1		△ 4,786	△ 877	△ 5,663	△ 423	△ 6,086	
職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末勤務手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超勤手当	地域手当
	補正後	千円 22,711	千円 285,722	千円 16,668	千円 7,536	千円 538	千円 84,422	千円 650
	補正前	22,651	286,859	16,718	7,586	538	84,422	650
	比較	60	△ 1,137	△ 50	△ 50			11,040
職員手当 の内訳	区分	児童手当	日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当			計
	補正後	千円 12,155	千円 1,711	千円 2,272	千円 1,000	千円		446,425
	補正前	11,855	1,711	2,272	1,000			447,302
	比較	300					△ 877	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 别 内 訳	備 考
給料	△ 4,786	休業等に伴う職員給料減	
職員手当	△ 877	休業等に伴う職員手当減	

(3) 給料及び職員手当の状況

区分	職員1人当たり給与費の状況
補正後	1人当たり給与費(千円) 6,130
補正前	6,128

(一般)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 給 料			職員手当	費 計	共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	千円					
補正後	人 101	千円 165,017	千円 62,288	千円 227,305	千円 41,458	千円 268,763			
補正前	101	165,017		62,288	227,305	41,458	268,763		
比較									
職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超勤手当	地域手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		57,234	5,054					
職員手当の内訳	補正前		57,234	5,054					
	比較								
	区分	児童手当	日直手当	休日勤務手当	管理職員	特別勤務手当			計
		千円	千円	千円	千円	千円			
	補正後								
	補正前								
	比較								

議案第 110 号

令和 6 年度かつらぎ町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度かつらぎ町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次のとおりとする。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額からそれぞれ 1,832 千円を減額し、歳入歳出それぞれ 2,623,259 千円とする。

2 嶸入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算補正」による。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

保険給付費等交付金及び保険基盤安定繰入金の減額等に伴い予算措置いたしたい。

歳入歳出予算補正(第3号)

第1表
(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		386,041	6,230	392,271
3 県支出金	1 国民健康保険税	386,041	6,230	392,271
5 繰入金	1 県負担金・補助金	1,978,879	△1,832	1,977,047
	1 他会計繰入金	1,976,054	△1,832	1,974,222
	1 他会計繰入金	219,113	△6,230	212,883
補正されなかつた款項にかかる分		194,113	△6,230	187,883
歳入合計		2,625,091	△1,832	2,623,259

(歳出)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸支出金		44,163	△1,832	42,331
	1 債還金及び還付算定	10,204	152	10,356
	5 基金費	21,926	△1,984	19,942
補正されなかつた款項にかかる分		2,580,928		2,580,928
歳出合計		2,625,091	△1,832	2,623,259

1. 総括表

(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書(第3号)

(単位:千円)

款		補正前の額		補正額		計	
1 国民健康保険税		386,041		6,230		392,271	
3 県支出金		1,978,879		△1,832		1,977,047	
5 繰入金		219,113		△6,230		212,883	
補正されなかつた款項にかかる分		41,058				41,058	
歳入合計		2,625,091		△1,832		2,623,259	

(歳出)

款		補正前の額		補正額		計		(単位:千円)	
		特	定	財	源	源	内訳		
国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の
6 諸支出金	44,163	△1,832	42,331					△1,832	一般財源
補正されなかつた款項にかかる分	2,580,928		2,580,928	△1,832				1,832	
歳出合計	2,625,091	△1,832	2,623,259	△1,832					

入巻

國民健康保險稅

款項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
1	国民健康保険税	千円 386,041	千円 6,230	千円 392,271		千円	
1	国民健康保険税	386,041	6,230	392,271			
1	一般被保険者国民健康保険税	386,026	6,230	392,256			
					1 医療給付費分現年課税分	5,351	245, 436-240, 085
					2 後期高齢者支援金現年課税分	711	98, 791-98, 080
					3 介護納付金分現年課税分	168	33, 424-33, 256
3	県支出金	1,978,879	△1,832	1,977,047			
1	県負担金・補助金	1,976,054	△1,832	1,974,222			
	1 保険給付費等交付金	1,976,054	△1,832	1,974,222			
					2 保険給付費等交付金(特別交付金)	△1,832	保険者努力支援分 5, 556-6, 722 特定健診等負担金 4, 646-5, 312
5	繰入金	219,113	△6,230	212,883			△1,166 △666

正第3号

正第3号

項 款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 他会計繰入金	千円 194,113	千円 △6,230	千円 187,883	千円	千円	△5,626
1 一般会計繰入金	194,113	△6,230	187,883			△352
				1 保険基盤安定繰入金	△6,230	△252
					121,427-127,053	未就学児均等割保険税繰入金
					816-1,168	産前産後保険税繰入金
					24-276	
歳入合計	2,625,091	△1,832	2,623,259			

2. 岐出

国民健康保険事業費納付金

款項	目	補正額の前額	補正額	計	補正額の財源			内訳			説明
					国県支出金	地方債	その他の	一般財源	区分	金額	
3	国民健康保険事業費納付金	568,720	千円	568,720	千円	△1,166	千円	1,166	千円	千円	
1	医療給付費 分	391,953	千円	391,953	千円	△1,166	千円	1,166	千円	千円	
	1 一般被保険者医療給付費 分	391,953	千円	391,953	千円	△1,166	千円	1,166	千円	千円	
5	保健事業費	19,343	千円	19,343	千円	△666	千円	666	千円	千円	
2	特定健診等事業費	16,025	千円	16,025	千円	△666	千円	666	千円	千円	
1	特定健診等事業費 査等事業費	16,025	千円	16,025	千円	△666	千円	666	千円	千円	
6	諸支出金	44,163	千円	44,163	千円	42,331	千円	△1,832	千円	千円	
1	償還金及び 還付加算金	10,204	千円	10,204	千円	10,356	千円	152	千円	千円	
3	償還金	7,104	千円	7,104	千円	152	千円	152	千円	千円	
								22 債還金、利子及び割引料	152	千円	152 保険給付費等交付金返還金

三号 第三正補

議案第 111 号

令和 6 年度かつらぎ町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度かつらぎ町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次のとおりとする。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額にそれぞれ 24,904 千円を追加し、歳入歳出 それぞれ 657,927 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

後期高齢者医療広域連合療養給付費精算金等を予算措置いたしたい。

歳入歳出予算補正(第3号)

第1表
(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		242,407	12,798	255,205
	1 後期高齢者医療保険料	242,407	12,798	255,205
3 繰入金		382,276	342	382,618
	1 一般会計繰入金	382,276	342	382,618
5 諸収入		549	11,764	12,313
	2 雜入	547	11,764	12,311
補正されなかつた款項にかかる分		7,791		7,791
歳入合計		633,023	24,904	657,927

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		615,144	13,140	628,284
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	615,144	13,140	628,284
3 諸支出金		2,952	11,764	14,716
	2 繰出金	2,739	11,764	14,503
補正されなかつた款項にかかる分		14,927		14,927
歳出合計		633,023	24,904	657,927

1. 総括表
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書(第3号)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	242,407	12,798	255,205
3 繼入金	382,276	342	382,618
5 諸収入	549	11,764	12,313
補正されなかつた款項にかかる分	7,791		7,791
歳入合計	633,023	24,904	657,927

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				国県支出金	特定定財	地方債	その他	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	615,144	13,140	628,284					13,140
3 諸支出金	2,952	11,764	14,716					11,764
補正されなかつた款項にかかる分	14,927	14,927						
歳出合計	633,023	24,904	657,927					24,904

1. 島 入

後期高齢者医療保険料

款項	目	補正前の額	補正額	計	区分		金額	説明
					千円	千円		
1	後期高齢者医療保険料	242,407	12,798	255,205				
1	後期高齢者医療保険料	242,407	12,798	255,205				
1	後期高齢者医療保険料	242,407	12,798	255,205				
					1 現年度分		12,798	特別徴収保険料 普通徴収保険料
3	繰入金	382,276	342	382,618				
1	一般会計繰入金	382,276	342	382,618				
1	一般会計繰入金	382,276	342	382,618				
					1 保険基盤安定繰入金		342	8 8 , 9 2 3 - 8 8 , 5 8 1
5	諸収入	549	11,764	12,313				
2	雜入	547	11,764	12,311				
1	雜入	547	11,764	12,311				
					1 雜入		11,764	後期高齢者医療広域連合療養給付費精算金
	歳入合計	633,023	24,904	657,927				

2. 岁出

後期高齢者医療広域連合納付金

補正第3号

款項	目	補の正額	前額	補正額	計	補正額の財源			内訳			説明
						特	定	財	源	一般財源	区分	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	615,144	千円	13,140	千円	628,284	千円	千円	その他の	千円	千円	千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金	615,144	13,140	628,284						13,140		
1	後期高齢者医療広域連合納付金	615,144	13,140	628,284						13,140		
- 3	諸支出金	2,952	11,764	14,716						11,764		
2	繰出金	2,739	11,764	14,503						11,764		
	1 一般会計繰出金	2,739	11,764	14,503						11,764		
											27 繰出金	11,764
												一般会計繰出金
	歳出合計	633,023		24,904		657,927				24,904		

議案第 112 号

令和 6 年度かつらぎ町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度かつらぎ町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次のとおりとする。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額にそれぞれ 71,772 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 2,802,521 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

基金繰入金及び介護給付費等の増額を予算措置いたしたい。

歳入歳出予算補正(第3号)

第1表
(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		423,394	6,354	429,748
4 支払基金交付金	1 介護保険料	423,394	6,354	429,748
5 県支出金	1 支払基金交付金	660,601	19,378	679,979
7 繰入金	1 県負担金	660,601	19,378	679,979
		380,221	10,027	390,248
		361,960	10,027	371,987
	1 一般会計繰入金	488,759	36,013	524,772
	2 基金繰入金	443,759	8,971	452,730
		45,000	27,042	72,042
	補正されなかつた款項にかかる分	777,774		777,774
	歳入合計	2,730,749	71,772	2,802,521

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		2,395,056		2,466,828
	1 介護サービス等諸費	2,172,297	62,583	2,234,880
	2 介護予防サービス等諸費	37,600	5,387	42,987

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 その他諸費	1,667	93	1,760
	4 高額介護サービス給付費	63,591	3,709	67,300
補正されなかつた款項にかかる分		335,693		335,693
歳出合計		2,730,749	71,772	2,802,521

1. 総括表

(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書(第3号)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	423,394	6,354	429,748
4 支払基金交付金	660,601	19,378	679,979
5 県支出金	380,221	10,027	390,248
7 繼入金	488,759	36,013	524,772
補正されなかつた款項にかかる分	777,774		777,774
歳入合計	2,730,749	71,772	2,802,521

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			(単位:千円)								
				特	定	財									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一般財源
2 保険給付費	2,395,056	71,772	2,466,828	10,026								19,378			42,368
補正されなかつた款項にかかる分	335,693		335,693												
歳出合計	2,730,749	71,772	2,802,521	10,026								19,378			42,368

1. 級 入

介護保険料		目 次		補 正 前 の 額		補 正 額		計		節 分		金額		説 明	
款 項		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	介護保険料	423,394	423,394	6,354	6,354	429,748	429,748								
1	介護保険料	423,394	423,394	6,354	6,354	429,748	429,748								
1 第1号被保険者 保険料		423,394	423,394	6,354	6,354	429,748	429,748								
4	支払基金交付金	660,601	660,601	19,378	19,378	679,979	679,979								
1	支払基金交付金	660,601	660,601	19,378	19,378	679,979	679,979								
1 介護給付費交付 金		646,665	646,665	19,378	19,378	666,043	666,043								
5	県支出金	380,221	380,221	10,027	10,027	390,248	390,248								
1	県負担金	361,960	361,960	10,027	10,027	371,987	371,987								
1 介護給付費負担 金		361,960	361,960	10,027	10,027	371,987	371,987								

繰入金 款項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
7 繰入金		千円 488,759	千円 36,013	千円 524,772			千円
1 一般会計繰入金		443,759	8,971	452,730			
1 介護給付費繰入金		299,382	8,971	308,353			
					1 現年度分		8,971 308, 353 - 299, 382
2 基金繰入金		45,000	27,042	72,042			
1 介護保険事業基金繰入金		45,000	27,042	72,042			
					1 介護保険事業基金繰入金		27,042 72, 042 - 45, 000
	歳入合計	2,730,749		71,772	2,802,521		

2. 岐出

保険給付費

款項	目	補正前額の計	補正額	補正額の財源内訳			説明
				国庫支出金	特定地方債	その他の一般財源	
2	保険給付費	千円 2,395,056	千円 71,772	千円 2,466,828	千円 10,026	千円 19,378	千円 42,368
1	介護サービス等諸費	2,172,297	62,583	2,234,880	8,714	16,898	36,971
	1 居宅介護サービス給付費	771,275	42,496	813,771	5,312	11,474	25,710
							18 負担金、補助及び交付金
2	施設介護サービス給付費	1,082,194	17,806	1,100,000	3,117	4,808	9,881
							18 負担金、補助及び交付金
4	居宅介護福祉用具購入費	2,589	811	3,400	101	219	491
							18 負担金、補助及び交付金
							811 居宅介護福祉用具購入費

保険給付費

補正第3号

款項	項目	補正前額	計	補正額の財源内訳			説明
				国県支出金	地方債	その他の一般財源	
6 居宅介護サービス計画給付費	113,530	千円 1,470	千円 115,000	千円 184	千円 397	千円 889	千円
2 介護予防サービス等諸費用	37,600	5,387	42,987	836	1,454	3,097	1,470 居宅介護サービス計画給付費
1 介護予防サービス給付費	27,933	3,272	31,205	572	883	1,817	
4 介護予防住宅改修費	2,585	2,115	4,700	264	571	1,280	18 負担金、補助及び交付金
3 その他諸費	1,667	93	1,760	11	24	58	18 負担金、補助及び交付金 2,115 介護予防住宅改修費

款項	目	補正額の前額	補正額	計	補正額の財源内訳			説明
					国県支出金	特定財源	一般財源	
1 審査支払手数料	千円 1,667	千円 93	千円 1,760	千円 11	千円 24	千円 58	千円	千円
4 高額介護サービス給付費	63,591	3,709	67,300	464	1,001	2,244	93 介護報酬等審査支払手数料	
1 高額介護サービス給付費	63,291	3,709	67,000	464	1,001	2,244		
6 特定入所者介護サービス等	111,141	111,141	1	1	1	△2		
1 特定入所者介護サービス費	111,041	111,041	1	1	1	△2		
巣出合計	2,730,749	71,772	2,802,521	10,026	19,378	42,368		

議案第 113 号

令和 6 年度花園地域交流推進施設運営事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度花園地域交流推進施設運営事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次のとおりとする。

（債務負担行為の補正）

第 1 条 債務負担行為の変更は、「第 1 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年 11 月 28 日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

はなぞの温泉「花園の里」指定管理に伴う債務負担行為を予算措置いたしたい。

第1表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
はなぞの温泉「花園の里」指定管理料			令和6年度 令和11年度	60,000千円

議案第 114 号

令和6年度かつらぎ町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度かつらぎ町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次のとおりとする。

第2条 令和6年度かつらぎ町水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(1) 上水道の部

支 出

(単位：千円)

款 項	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	290,123	9,663	299,786
第1項 営業費用	266,798	9,663	276,461

(2) 簡易水道の部

収 入

(単位：千円)

款 項	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	112,834	2,000	114,834
第2項 営業外収益	58,592	2,000	60,592

支 出

(単位：千円)

款 項	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	121,170	900	122,070
第1項 営業費用	113,193	900	114,093

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中 阪 雅 則

提案理由

修繕費及び加入分担金等の増額を予算措置いたしたい。

令和 6 年度 かつらぎ町水道事業会計収入支出補正予算総括表

(単位:千円)

款	既決予定期額		補正額		計
	上水道の部	簡易水道の部	上水道の部	簡易水道の部	
(収 益 的 収 入)					
1 水 道 事 業 収 益	285,955	112,834	4,430	0	405,219
(資 本 的 収 入)					
1 資 本 的 収 入	175,273	79,094	852	0	255,219
収 入 合 計	461,228	191,928	5,282	0	660,438
(収 益 的 支 出)					
1 水 道 事 業 費 用	290,123	121,170	6,567	9,663	900
(資 本 的 支 出)					
1 資 本 的 支 出	305,637	96,725	1,553	0	428,423
支 出 合 計	595,760	217,895	8,120	9,663	900
収 支 差 引	△ 134,532	△ 25,967	△ 2,838	△ 9,663	1,100
					0 △ 171,900

令和6年度 かつらぎ町水道事業会計収入支出補正予算事項別明細書 (第3号)

(上水道の部)

1. 総括(収入)

款		補正前の予定額	補正予定額	計
(収益的収入)				計
1 水道事業収益		285,955	0	285,955
(資本的収入)				
1 資本的収入		175,273	0	175,273
収入合計		461,228	0	461,228

(単位:千円)

1. 総括(支出)

款		補正前の予定額	補正予定額	補正予定額の財源内訳
		計	国県支出金	特定期財源
			地方債	その他の一般財源
(収益的支出)				
1 水道事業費用		9,663	299,786	9,663
(資本的支出)				
1 資本的支出		0	305,637	
支出合計		9,663	605,423	9,663

(単位:千円)

3. 支出(収益的支出)

款項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				金額	説明		
					特定期							
					国庫支出金	地方債	その他の債	一般財源				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	水道事業費用	290,123	9,663	299,786				9,663				
1	営業費用	266,798	9,663	276,461				9,663				
2	配水給水費	37,686	8,000	45,686				8,000				
								19 修繕費	8,000	配水関係修繕		
4	総係費	61,551	1,663	63,214				1,663				
								2 手 当	1,663	超勤手当		
	支出合計	290,123	9,663	299,786					9,663			

令和6年度 かつらぎ町水道事業会計収入支出補正予算事項別明細書 (第3号)

(簡易水道の部)

1. 総括(収入)

款		補正前の予定額	補正予定額	計
(収益的 収入)				
1 水道事業収益		112,834	2,000	114,834
(資本的 収入)				
1 資本的収入		79,094	0	79,094
収入合計		191,928	2,000	193,928

(単位:千円)

1. 総括(支出)

款		補正前の予定額	補正予定額	特定期間の財源内訳
			計	国庫支出金 地方債 その他の一般財源
(収益的 支出)				
1 水道事業費用		121,170	900	122,070
(資本的 支出)				
1 資本的支出		96,725	0	96,725
支出合計		217,895	900	218,795
				900

(単位:千円)

2. 受入（収益の収入）

款項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
1	水道事業収益	112,834	千円 2,000	114,834	千円		
2	営業外収益	58,592	2,000	60,592			
	2 分担金	2,954	2,000	4,954			
				1 加入分担 金	2,000	4,954-2,954	2,000
	収入合計	112,834	2,000	114,834			

3. 支出(収益的支出)

款項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			説明
					国県支出金	地方債	その他の	一般財源	区分	金額	
1	水道事業費用	121,170	900	122,070	千円	千円	千円	900	千円	900	千円
1	営業費用	113,193	900	114,093				900		900	
2	配水給水費	10,797	900	11,697				900		900	
								19修繕費		900	配水管等修繕
	支出合計	121,170	900	122,070						900	

給 費 明 細 書

(1) 総括
(水道事業)
(単位: 千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費合計			
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	
損益勘定支弁職員 補正後	14	8 (0)	215	26,787	17,025	44,027	9,812	53,839
資本勘定支弁職員 合計	14	8 (0)	215	26,787	17,025	44,027	9,812	53,839
損益勘定支弁職員 補正前	14	8 (0)	215	26,787	15,362	42,364	9,812	52,176
資本勘定支弁職員 合計	14	8 (0)	215	26,787	15,362	42,364	9,812	52,176
損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員 比較 合計					1,663	1,663	1,663	1,663

区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	居住手当	当超勤手当	休日勤務手当	管理職手当	地城手当	当
補正後									
補正前									
比較									
手当の内訳									
区分	徴収手当	緊急連絡管理職員特別勤務手当	機械手当	児童手当					
補正後	12	707			220				17,025
補正前	12	707			220				15,362
比較									1,663

区分	一人当たり給与費(千円)
補正後	5,477
補正前	5,269

※ () 内は、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について示している。

書 細 明 費 与 合

会計年度任用職員以外の職員

(水道事業)

書 細 細 費 明 与 給

會計年度任用職員

(水道事業)

議案第 115 号

令和6年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度かつらぎ町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次のとおりとする。

第2条 令和6年度かつらぎ町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

（単位：千円）

款項	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	459,951	343	460,294
第2項 営業外収益	321,131	343	321,474

支出

（単位：千円）

款項	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	485,703	343	486,046
第1項 営業費用	422,622	343	422,965

令和6年11月28日提出

かつらぎ町長 中阪雅則

提案理由

一般会計補助金及び手当の増額を予算措置いたしたい。

令和6年度 かつらぎ町下水道事業会計収入支出補正予算事項別明細書 (第3号)

1. 総括 (収入)

		補正前の予定額	補正予定額	計
(収 益 的 収 入)		459,951	343	460,294
1 下 水 道 事 業 収 益				
(資 本 的 収 入)		175,372	0	175,372
1 資 本 的 収 入				
収 入 合 計		635,323	343	635,666

(単位:千円)

1. 総括 (支出)

款	補正前の 予定額	補正予定額	補正予定額の財源内訳				
			国県支出金	地方債	特定期財源	その他	一般財源
(収 益 的 支 出)							
1 下 水 道 事 業 費 用	485,703	343	486,046				343
(資 本 的 支 出)							
1 資 本 的 支 出	301,288	0	301,288				
支 出 合 計	786,991	343	787,334				343

(単位:千円)

2. 取入(収益の収入)

3. 支出(収益的支出)

款項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計	補正額の財源内訳				説明
					国庫支出金 千円	地方債 千円	その他の 一般財源 千円	区分 金額 千円	
1	下水道事業費用	485,703	343	486,046			343		
1.1	営業費用	422,622	343	422,965			343		
1.2	総務費	35,487	343	35,830			343		
								2 手当	343 超勤手当
	支出合計	485,703	343	486,046			343		

給与費明細書

(1) 総括

(下水道事業)

(単位:千円)

区分	職員数(人)			給与費			法定福利費合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	
補正後	損益勘定支弁職員	4 (0)		15,076	7,575	22,651	5,105
	資本勘定支弁職員						27,756
合計	損益勘定支弁職員	4 (0)		15,076	7,575	22,651	5,105
	資本勘定支弁職員	4 (0)		15,076	7,232	22,308	5,105
補正前	損益勘定支弁職員	4 (0)		15,076	7,232	22,308	5,105
	資本勘定支弁職員						27,413
合計	損益勘定支弁職員	4 (0)		15,076	7,232	22,308	5,105
	資本勘定支弁職員						27,413
比較	損益勘定支弁職員						343
	資本勘定支弁職員						343
合計					343	343	343

手当の内訳	扶養手当			勤勉手当			法定福利費合計		
	区 分	扶 养	手 当	期未勤勉手当	通 勤	手 当	休日勤務手当	管 理職手当	地 域手当
補正後	扶正後	78	5,466	176	264	1,099		480	
	扶正前	78	5,466	176	264	756		480	
比較	比較					343			
	区 分	扶正後	扶正前	扶正後	扶正前	扶正後	扶正前	扶正後	扶正前
補正前	扶正後	12						7,575	
	扶正前	12						7,232	
	比較							343	

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について示している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(下水道事業)

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費 計	合計
		特別職	一般職	報酬	給料		
補正後	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員	3 (0)		12,609	6,558	19,167	4,410
合計		3 (0)		12,609	6,558	19,167	4,410
補正前	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員	3 (0)		12,609	6,215	18,824	4,410
合計		3 (0)		12,609	6,215	18,824	4,410
比較	損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員				343	343	343
合計					343	343	343

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超勤手当	休日勤務手当	管理職手当	地城手当
補正後	78	4,503	135	264	1,086		480
補正前	78	4,503	135	264	743		480
比較					343		
区分	徴収手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当				合計
補正後		12					6,558
補正前		12					6,215
比較							343

會計年度任用職員

(下水道事業)

手当の内訳		扶養手当	勤務手当	通勤手当	居住手当	手当	超勤手当	休日勤務手当	管理職手当	地城手当	手当
補正後	区 分	963	41				13				
補正前	区 分	963	41				13				
比較	区 分									合計	
補正後	徴収手当	管理職員	特別勤務手当	児童手当							1,017
補正前	徴収手当	管理職員	特別勤務手当	児童手当							1,017
比較	徴収手当	管理職員	特別勤務手当	児童手当							



